

◆令和7年度 行政評価外部評価対象事業(案)

		前回評価	R7	R8	R9
戦略1 子どもが主役のまちをつくる					
(1) 地域子育て支援の充実					
地域子育て支援拠点事業	子ども育成課参事				
(2) 就学前児童への支援					
保育人材等確保対策事業(待機児童解消対策事業)	子ども育成課		●		
(3) 学齢児童への支援					
児童館地域交流推進事業	子育て支援課				
放課後児童クラブ運営費補助金	子育て支援課	R3ヒアリング			
放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課				
(4) 教育内容の充実					
小中一貫教育推進事業	学校教育課		●		
小中学校学習サポート事業	学校教育課				
小中学校外国語教育支援事業	学校教育課				
(5) 教育相談・支援の充実					
スクールソーシャルワーカー事業	教育支援課	R3ヒアリング			
いじめ防止対策事業	教育支援課				
不登校児童生徒支援事業	教育支援課		●		
戦略2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける					
(1) 健康増進活動の推進					
健康づくり推進事業	保健センター参事	R2ヒアリング			
健康都市推進事業	健康推進室参事				
(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
成人検診推進事業	保健センター参事				
特定健康診査等事業	保健センター参事				
一般介護予防事業	介護保険課参事	R2ヒアリング			
高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業	保健センター参事				
(3) 多様性を認め合う社会意識の醸成					
生涯活躍のまち推進事業	政策推進課				
戦略3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる					
(1) 企業立地の促進					
企業立地等補助金	企業立地課				
企業誘致推進事業	企業立地課				
企業誘致における未利用地活用調査事業	企業立地課				
(2) 就業環境の充実					
江別まちなか仕事プラザ事業	商工労働課				
戦略4 地域から地球温暖化防止に挑む					
(1) 脱炭素社会の実現					
脱炭素推進事業	環境課参事				
(2) 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進					
脱炭素推進事業(再掲)	環境課参事				
(3) 環境教育・学習の推進					
環境教育等推進事業	環境課				
環境マネジメントシステム事業	環境課				
戦略5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく					
(1) デジタル技術の活用					
生涯健康プラットフォーム推進事業	デジタル政策室参事				
(2) 農業経営の安定化					
スマート農業推進検討事業	農業振興課				
地域農業経営安定推進事業	農業振興課				

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,905	2,024	2,193	2,386
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,859	2,197	2,211	2,223
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	待機児童数（潜在的待機児童数）※R5までの指標	人	88	61	86	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	8,334	14,061	16,381	22,945
正職員人件費 (B)		千円	5,705	5,323	4,831	4,852
総事業費 (A+B)		千円	14,039	19,384	21,212	27,797

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修実施経費 918千円 保育人材確保に係る事業者向け補助 15,394千円 保育士確保策周知経費等 69千円 	

事業開始背景

少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。

事業を取り巻く環境変化

市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業実施にあたっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査した上でっており、削減は難しい。		

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実		具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	0	8,656	8,719	8,817
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	0	2	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	0	19	46	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	0	78	81	84
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	0	66	64.9	66

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	2,314	1,082	2,526
正職員人件費 (B)		千円	0	6,083	3,717	5,225
総事業費 (A+B)		千円	0	8,397	4,799	7,751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	令和2年度に策定した「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・研修、会議の運営等に要する経費 307千円 ・小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス・タクシー代 772千円 ・小学校6年生が中学校登校を行う際の給食費差額 3千円	

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広まっている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	<p>小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	<p>小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	<p>令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	<p>令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	<p>小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。</p>	なし	
ある	理由根拠	<p>小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。</p>				
なし						

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	258	286	315	290

手段(事務事業の内容、手法)

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・青年センターにおいて、スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、適応指導教室「すぼっとケア」を運営する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	不登校相談件数	件	62	62	63	70
活動指標 2	適応指導教室実施回数	回	159	178	209	200

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	55	49	77	50
成果指標 2		%				

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	6,393	8,548	12,245	19,379
正職員人件費(B)		千円	8,748	8,364	3,717	7,837
総事業費(A+B)		千円	15,141	16,912	15,962	27,216

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・すぼっとケア事業の実施 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・小中学校の登校支援室への登校サポーターの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員報酬及び手当：7,277千円 ・登校サポーター謝礼：1,388千円 ・すぼっとケア専任相談員謝礼：711千円 ・教育相談員報酬：159千円 ・学習サポーター謝礼：158千円 	

事業開始背景	
不登校の増加。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、適応指導教室「すぼっとケア」の活動日を、週4日から週5日に拡充した。また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室等を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」の派遣を開始した。なお、令和4年度まで事業名を「いじめ・不登校対策事業」としていたが、いじめ対策と不登校児童生徒支援をそれぞれ単独の事業とし、令和5年度から「不登校児童生徒支援事業」とした。</p>	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	すぼっとケアの活動日の拡充や登校サポーター派遣等の取組により、相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は伸びている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	不登校傾向のある児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、今後、教育支援センターの常設会場設置等により不登校児童生徒への支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減や職員のボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。
	なし		